

府民からの意見募集の結果

- 1 募集期間 平成20年7月30日から平成20年8月20日まで
- 2 意見陳述申込み なし
- 3 府民意見の提出

| 対象事業名 | 件数 |
|----------|-------------|
| 府営住宅建替事業 | 1件（個人による提出） |

4 府民意見に対する府の見解

| 府民意見 | 府の見解 | | | | |
|--------------------------------------|---|-----------|----------|-----------------|----------------|
| 府営住宅について補強ではなく建て替えと判断された理由を説明してください。 | <p>大阪府では、東南海・南海地震発生の切迫性が指摘される中、現行の耐震基準を満たさない府営住宅の耐震化を早急に進める必要があることから、平成27年度までに府営住宅の9割以上の耐震化を目標として、住宅の状況に応じて建替事業や耐震改修事業等を選択し、総合的な耐震化に取り組んでいるところです。</p> <p>「耐震性の低い中層住宅」については、概ね昭和43年度までに供給されており、設備の老朽化とともに、エレベーターがないなどバリアフリー化が大きな課題となっています。また、耐震改修による耐震化を行う場合、工法によって、増築部分（浴室等）の撤去や全入居者の一時移転が必要になるなど、入居者に不便や負担をかけてしまうといった課題があります。このため、設備の更新やバリアフリー化と併せた耐震化を効率的に行うため、建替事業により耐震化を図ることとしています。</p> <p>また、「耐震性の低い高層住宅」については、耐用年数の過半を経過していない住宅が多く、またエレベーターが設置され、バリアフリー化についても大きな課題がないこと、入居者が住みながら改修することも可能であることから、耐震改修事業により耐震化を図ることとしています。</p> <p>【参考】府営住宅の耐震性能について（H20.8.1）</p> <table border="1"><tbody><tr><td>府営住宅の管理戸数</td><td>137,995戸</td></tr><tr><td>うち現行の耐震基準を満たす住宅</td><td>96,724戸（70.1%）</td></tr></tbody></table> <p>なお、H18～27に建替事業（中層住宅）20,000戸、耐震改修事業（高層住宅）12,500戸を目標として取組み、9割以上の耐震性の確保を図る。</p> | 府営住宅の管理戸数 | 137,995戸 | うち現行の耐震基準を満たす住宅 | 96,724戸（70.1%） |
| 府営住宅の管理戸数 | 137,995戸 | | | | |
| うち現行の耐震基準を満たす住宅 | 96,724戸（70.1%） | | | | |